

第 9 期 事 業 年 度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
-1 積立金の明細	13
-2 目的積立金の取崩しの明細	13
(6) 業務費及び一般管理費の明細	14
(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
-1 運営費交付金債務	16
-2 運営費交付金収益	16
(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
-1 施設費の明細	17
-2 補助金等の明細	17
(9) 役員及び教職員の給与の明細	18
(10) 開示すべきセグメント情報	19
(11) 寄附金の明細	20
(12) 受託研究の明細	21
(13) 受託事業等の明細	22
(14) 科学研究費補助金等の明細	23

貸借対照表

(平成25年3月31日)

単位:千円

資産の部				
固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		7,332,720	
	建物	5,870,175		
	建物減価償却累計額	<u>2,171,500</u>		3,698,674
	構築物	708,559		
	構築物減価償却累計額	<u>506,893</u>		201,666
	機械装置	27,898		
	機械装置減価償却累計額	<u>2,316</u>		25,581
	工具器具備品	778,765		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>462,107</u>		316,658
	図書			1,999,240
	美術品・收藏品			11,055
	船舶	774		
	船舶減価償却累計額	<u>774</u>		0
	車両運搬具	40,078		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>27,613</u>		12,465
	建設仮勘定			<u>2,021</u>
	有形固定資産合計			<u>13,600,081</u>
2	無形固定資産			
	商標権		307	
	ソフトウェア		41,990	
	電話加入権		1,020	
	産業財産権仮勘定		<u>255</u>	
	無形固定資産合計			<u>43,572</u>
3	投資その他の資産			
	預託金		163	
	敷金及び保証金		<u>60</u>	
	投資その他の資産合計			223
	固定資産合計			<u>13,643,876</u>
	流動資産			
	現金及び預金		1,062,344	
	未収学生納付金収入	15,228		
	徴収不能引当金	<u>243</u>		14,985
	その他未収入金			20,308
	たな卸資産			3,622
	前払費用			947
	未収収益			<u>6</u>
	流動資産合計			<u>1,102,212</u>
	資産合計			<u>14,746,088</u>
負債の部				
固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	679,821		
	資産見返補助金等	50,587		
	資産見返寄附金	57,833		
	資産見返物品受贈額	1,765,736		
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,624		
	産業財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>255</u>		2,555,855
	長期リース債務		87,621	
	固定負債合計			<u>2,643,476</u>
	流動負債			
	運営費交付金債務		280,671	
	寄附金債務		46,013	
	前受受託事業費等		1,853	
	前受金		2,320	
	預り金		103,496	
	未払金		598,134	
	未払費用		17	
	未払消費税等		55	
	リース債務		<u>66,109</u>	
	流動負債合計			<u>1,098,666</u>
	負債合計			<u>3,742,142</u>
純資産の部				
資本金				
	政府出資金		12,418,198	
	資本金合計			12,418,198
	資本剰余金			
	資本剰余金		1,090,539	
	損益外減価償却累計額		<u>2,659,644</u>	
	資本剰余金合計			1,569,105
	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		9,862	
	教育研究充実積立金		59,184	
	積立金		1,808	
	当期未処分利益		83,998	
	(うち当期総利益)		<u>(83,998)</u>	
	利益剰余金合計			154,853
	純資産合計			<u>11,003,945</u>
	負債及び純資産合計			<u>14,746,088</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費	1,119,391		
研究経費	242,678		
教育研究支援経費	113,714		
受託研究費	500		
受託事業費	26,122		
役員人件費	51,717		
教員人件費			
常勤職員給与	2,199,569		
非常勤職員給与	152,125	2,351,695	
職員人件費			
常勤職員給与	707,973		
非常勤職員給与	56,938	764,911	4,670,728
一般管理費			288,818
財務費用			
支払利息			2,902
経常費用合計			4,962,448
経常収益			
運営費交付金収益		3,423,435	
授業料収益		810,331	
入学金収益		144,508	
公開講座等収益		234	
検定料収益		31,928	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	500		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	-	500	
研究関連収益		23,984	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	16,553		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	9,569	26,122	
寄附金収益		24,036	
施設費収益		267,429	
補助金等収益		43,640	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	420		
資産見返運営費交付金等戻入	80,563		
資産見返寄附金戻入	4,715		
資産見返補助金等戻入	8,081	93,778	
財務収益			
受取利息		171	
雑益			
財産貸付料収入	70,074		
論文審査手数料収入	1,215		
大学入試センター試験実施料収入	4,724		
文献複写収入	995		
相談料収入	5,807		
免許状更新講習料収入	21,000		
その他収入	8,220	112,034	
経常収益合計			5,002,129
経常利益			39,682
臨時損失			
固定資産除却損			5,214
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入			5,214
当期純利益			39,682
目的積立金取崩額			44,317
当期総利益			83,998

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,246,198
人件費支出	3,110,955
その他の業務支出	268,990
運営費交付金収入	3,486,684
授業料収入	727,157
入学金収入	143,380
公開講座等収益	234
検定料収入	31,928
受託研究等収入	500
受託事業等収入	24,064
補助金等収入	74,103
寄附金収入	17,121
財産貸付料収入	69,947
大学入試センター試験実施料収入	4,724
預り金の増加額	1,097
その他の収入	62,311
小計	14,913
国庫納付金の支出額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金払戻による収入	49,925
有形固定資産の取得による支出	362,957
施設費による収入	492,500
小計	179,468
利息の受取額	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	64,750
利息の支払額	2,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,652
資金に係る換算差額	-
資金増加額	126,905
資金期首残高	295,149
資金期末残高	422,054

利益の処分に関する書類

単位:円

I	当期末処分利益		<u>83,998,367</u>
	当期総利益	83,998,367	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究充実積立金	83,998,367	<u>83,998,367</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,670,728		
一般管理費	288,818		
財務費用	2,902		
臨時損失	5,214	4,967,662	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	810,331		
入学料収益	144,508		
公開講座等収益	234		
検定料収益	31,928		
受託研究等収益	500		
受託事業等収益	26,122		
寄附金収益	24,036		
資産見返寄附金戻入	4,715		
財務収益	171		
財産貸付料収入	70,074		
論文審査手数料収入	1,215		
大学入試センター試験実施料収入	4,724		
文献複写収入	995		
相談料収入	5,807		
免許状更新講習料収入	21,000		
その他収入	8,220	1,154,578	
業務費用合計			3,813,084
損益外減価償却等相当額			256,566
損益外減損損失相当額			-
損益外利息費用相当額			-
損益外除売却差額相当額			16,749
引当外賞与増加見積額			13,704
引当外退職給付増加見積額			64,893
機会費用			
政府出資等の機会費用			57,509
(控除)国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			4,195,096

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金及び復興関連事業については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及びこれに付随して法人内予算にて特定されたものについては、文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用している。

また、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6年～17年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また、当期末における引当外賞与見積額は、173,362千円である。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また、当期末の退職給付引当金見積額は、3,060,880千円である。

5. 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算している。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|-------------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,062,344 千円 |
| 定期預金 | <u>640,290 千円</u> |
| 資金期末残高 | <u>422,054 千円</u> |
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リース取引による資産の取得 17,662 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分 96,658 千円が含まれている。

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については借入元は限定していない。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを運用しており株式等は保有していない。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,062,344	1,062,344	-
(2) リース債務	(153,730)	(148,605)	(5,125)
(3) 未払金	(598,134)	(598,134)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、並びに(3)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,356,019	234,648	76,750	5,513,917	2,098,854	222,948	-	-	-	3,415,063
	構築物	665,913	667	580	666,000	498,913	26,323	-	-	-	167,087
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,807	310	-	-	-	103
	工具器具備品	70,518	4,257	2,924	71,852	56,588	6,985	-	-	-	15,264
	車両運搬具	3,482	-	-	3,482	3,482	-	-	-	-	0
	計	6,097,843	239,572	80,254	6,257,161	2,659,644	256,566	-	-	-	3,597,517
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	306,540	59,826	10,109	356,257	72,646	19,470	-	-	-	283,611
	構築物	36,224	6,336	-	42,559	7,980	2,798	-	-	-	34,579
	機械装置	-	25,988	-	25,988	510	510	-	-	-	25,478
	工具器具備品	664,645	66,953	24,685	706,913	405,519	115,402	-	-	-	301,394
	図書	1,984,015	15,225	-	1,999,240	-	-	-	-	-	1,999,240
	船舶	774	-	-	774	774	-	-	-	-	0
	車両運搬具	36,597	-	-	36,597	24,131	4,867	-	-	-	12,465
	計	3,028,795	174,327	34,794	3,168,328	511,560	143,046	-	-	-	2,656,768
非償却資産	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055
	建設仮勘定	4,270	849	3,098	2,021	-	-	-	-	-	2,021
	計	7,348,044	849	3,098	7,345,796	-	-	-	-	-	7,345,796
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	-	7,332,720
	建物	5,662,559	294,474	86,859	5,870,175	2,171,500	242,418	-	-	-	3,698,674
	構築物	702,137	7,002	580	708,559	506,893	29,120	-	-	-	201,666
	機械装置	1,910	25,988	-	27,898	2,316	820	-	-	-	25,581
	工具器具備品	735,164	71,210	27,609	778,765	462,107	122,387	-	-	-	316,658
	図書	1,984,015	15,225	-	1,999,240	-	-	-	-	-	1,999,240
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055
	船舶	774	-	-	774	774	-	-	-	-	0
	車両運搬具	40,078	-	-	40,078	27,613	4,867	-	-	-	12,465
	建設仮勘定	4,270	849	3,098	2,021	-	-	-	-	-	2,021
計	16,474,682	414,747	118,145	16,771,285	3,171,204	399,612	-	-	-	13,600,081	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	997	-	-	997	689	100	-	-	-	307
	ソフトウェア	121,779	3,720	12,669	112,829	70,839	15,959	-	-	-	41,990
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020
	産業財産権仮勘定	255	-	-	255	-	-	-	-	-	255
	計	124,050	3,720	12,669	115,100	71,529	16,059	-	-	-	43,572
投資その他の資産	預託金	163	-	-	163	-	-	-	-	-	163
	敷金及び保証金	60	-	-	60	-	-	-	-	-	60
	計	223	-	-	223	-	-	-	-	-	223

(注) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

教育・言語・社会棟の改修工事に伴う建物附属設備 168,932千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,009	3,622	-	3,009	-	3,622	(注)
計	3,009	3,622	-	3,009	-	3,622	

(注)燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。

(3) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,093	2,865	15,228	263	20	243	(注)
計	18,093	2,865	15,228	263	20	243	

(注) 貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,418,198	-	-	12,418,198
	計	12,418,198	-	-	12,418,198
資本剰余金	無償譲与	12,075	-	-	12,075
	寄附金等	0	-	-	0
	目的積立金	708,858	21,768	2,924	727,701 (注1)
	施設費	(148,767)	(14,955)	(26,446)	(137,276) (注2)
		379,467	217,804	26,446	570,825
	損益外除売却差額相当額	169,178	-	50,884	220,061 (注3)
	計	931,221	239,572	80,254	1,090,539
	損益外減価償却累計額	2,466,583	256,566	63,505	2,659,644 (注4)
差引計	1,535,362	16,994	16,749	1,569,105	

(注1) 当期増加額は、目的積立金による照明設備等の固定資産取得に係る計上額であり、当期減少額は、目的積立金により取得したCALLシステムの除却に係る計上額であります。

(注2) 当期増加額は、施設費による固定資産取得に係る計上額であり、()書きについては国立大学財務・経営センターからの受入額で内数であります。また、当期減少額は、施設費交付金により取得した固定資産の除却に係る計上額であります。

(注3) 当期減少額は、政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額50,884千円であります。

(注4) 当期増加額は国立大学法人会計基準84特定に該当する特定の償却資産の償却によるものであり、当期減少額は、特定の償却資産を除却したことによるものであります。

(5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(5) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究充実積立金	114,541	10,727	66,084	59,184	(注1)
積立金	-	1,808	-	1,808	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	9,862	-	-	9,862	
計	124,403	12,535	66,084	70,854	

(注1) 当期増加額は、平成23年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものであります。

また、当期減少額は、教育研究充実積立金の取り崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものであります。

(5) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究充実積立金				計
	老朽施設改修・ 設備更新等経費	学生寄宿舍・国 際交流会館改修 計画経費	大学会館改修経 費	神戸サテライト充 実事業経費	
建物	14,061	-	2,783	-	16,844
構築物	667	-	-	-	667
工具器具備品	-	-	2,488	1,769	4,257
小 計	14,728	-	5,270	1,769	21,768
教育経費	9,394	9,531	4,681	1,908	25,514
備品費	-	850	2,932	1,605	5,388
消耗品費	-	2,296	1,522	302	4,120
修繕費	9,376	4,546	-	-	13,922
報酬・委託・手数料	18	1,839	227	-	2,084
研究経費	7,616	-	-	-	7,616
修繕費	7,242	-	-	-	7,242
報酬・委託・手数料	374	-	-	-	374
教育研究支援経費	1,395	-	-	-	1,395
修繕費	1,395	-	-	-	1,395
一般管理費	9,792	-	-	-	9,792
修繕費	9,581	-	-	-	9,581
報酬・委託・手数料	211	-	-	-	211
小 計	28,197	9,531	4,681	1,908	44,317
合 計	42,925	9,531	9,951	3,677	66,084

(6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	151,543		
備品費	41,561		
印刷製本費	32,880		
水道光熱費	66,487		
旅費交通費	26,698		
通信運搬費	13,275		
賃借料	59,885		
保守費	17,455		
修繕費	203,584		
報酬・委託・手数料	328,590		
奨学費	93,672		
減価償却費	67,681		
その他	16,080		
			1,119,391
研究経費			
消耗品費	29,606		
備品費	15,605		
印刷製本費	2,831		
水道光熱費	8,055		
旅費交通費	39,246		
通信運搬費	4,124		
保守費	5,403		
修繕費	97,829		
諸会費	4,274		
報酬・委託・手数料	19,773		
減価償却費	8,637		
雑費	4,127		
その他	3,167		
			242,678
教育研究支援経費			
消耗品費	12,641		
水道光熱費	3,020		
通信運搬費	6,168		
賃借料	10,516		
保守費	14,639		
修繕費	2,098		
報酬・委託・手数料	4,801		
減価償却費	57,002		
雑費	1,165		
その他	1,663		
			113,714
受託研究費			500
受託事業費			26,122

役員人件費				
報酬		37,524		
賞与		10,129		
法定福利費		4,064		51,717
			<hr/>	
教員人件費				
常勤職員給与 (注)				
給料	1,310,273			
賞与	409,223			
退職給付費用	257,128			
法定福利費	222,945	2,199,569		
非常勤職員給与 (注)				
給料	146,276			
法定福利費	5,850	152,125		2,351,695
			<hr/>	
職員人件費				
常勤職員給与 (注)				
給料	474,116			
賞与	129,241			
退職給付費用	27,145			
法定福利費	77,471	707,973		
非常勤職員給与 (注)				
給料	50,275			
法定福利費	6,664	56,938		764,911
			<hr/>	
一般管理費				
消耗品費		41,722		
備品費		3,886		
印刷製本費		23,090		
水道光熱費		9,438		
旅費交通費		27,703		
通信運搬費		6,521		
賃借料		4,956		
保守費		37,397		
修繕費		38,470		
広告宣伝費		6,729		
諸会費		4,946		
報酬・委託・手数料		46,259		
租税公課		7,457		
減価償却費		25,785		
その他		4,459		288,818
			<hr/>	

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(7) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	1,072	-	-	-	-	-	1,072
平成23年度	343,897	-	242,853	80,507	-	323,361	20,537
平成23年度	-	3,486,684	3,180,581	47,040	-	3,227,622	259,062
合 計	344,969	3,486,684	3,423,435	127,548	-	3,550,982	280,671

(7) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	-	2,863,023	2,863,023
業務達成基準による収益	34,973	242,168	277,141
費用進行基準による収益	207,881	75,391	283,271
合 計	242,853	3,180,581	3,423,435

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(8) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
総合研究棟改修(教育学系)	416,500	-	168,155	248,345	(注1)
営繕事業	29,000	-	14,955	14,045	(注1)
計	445,500	-	183,110	262,390	

(注1)その他については、修繕費として支出されたものであり、施設費収益に振り替えております。

(注)損益計算書の施設費収益には前事業年度より繰越した5,039千円が含まれております。

(8) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学間連携共同教育推進事業(連携GP)	70,800	-	30,463	-	-	40,337	
学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業	3,303	-	-	-	-	3,303	
計	74,103	-	30,463	-	-	43,640	

(9) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	40,288 (40,288)	3	-	-
	非常勤	7,365	3	-	-
	計	47,653	6	-	-
教職員	常 勤	2,322,853 (2,291,415)	327	284,273 (284,273)	25
	非常勤	196,550	173	-	-
	計	2,519,404	500	284,273	25
合 計	常 勤	2,363,141 (2,331,703)	330	284,273 (284,273)	25
	非常勤	203,915	176	-	-
	計	2,567,056	506	284,273	25

常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

支給額の()は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人研究員就業規則、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	3,282,735	592,345	3,875,080	795,647	4,670,728
教育経費	1,004,256	103,511	1,107,767	11,624	1,119,391
研究経費	241,359	244	241,603	1,076	242,678
支援経費	111,539	-	111,539	2,175	113,714
受託研究費	385	-	385	115	500
受託事業費	25,651	456	26,106	16	26,122
人件費	1,899,545	488,136	2,387,681	780,641	3,168,322
一般管理費	25,150	2,497	27,646	261,172	288,818
財務費用	2,150	399	2,549	353	2,902
雑損	-	-	-	-	-
小 計	3,310,034	595,241	3,905,276	1,057,172	4,962,448
業務収益					
運営費交付金収益	1,818,365	569,731	2,388,096	1,035,339	3,423,435
学生納付金	975,267	11,500	986,767	-	986,767
受託研究等収益	385	-	385	115	500
受託事業等収益	25,651	456	26,106	16	26,122
寄附金収益	15,962	7,973	23,935	102	24,036
施設費収益	267,429	0	267,429	-	267,429
補助金等収益	43,283	0	43,283	357	43,640
資産見返負債戻入	65,665	5,582	71,247	22,531	93,778
財務収益	-	-	-	171	171
雑益	98,028	-	98,028	38,223	136,251
小 計	3,310,034	595,241	3,905,276	1,096,854	5,002,129
業務損益	-	-	-	39,682	39,682
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	2,383,805	322,775	2,706,581	992,094	3,698,674
構築物	40,359	41,398	81,757	119,909	201,666
図書	1,999,240	-	1,999,240	-	1,999,240
その他	333,198	20,892	354,089	1,159,698	1,513,788
帰属資産	8,610,192	2,629,185	11,239,377	3,506,711	14,746,088
減価償却費	117,369	9,509	126,878	32,228	159,105
損益外減価償却相当額	142,987	51,733	194,720	61,846	256,566
損益外除売却差額相当額	16,749	-	16,749	0	16,749
引当外賞与増加見込額	5,367	4,918	10,284	3,420	13,704
引当外退職給付増加見込額	71,218	51,791	19,427	84,320	64,893
目的積立金取崩額	32,792	1,782	34,574	9,743	44,317

(注1) セグメント区分については、「大学」は学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成され、「附属学校」は附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

(注2) 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(51,717千円)及び職員人件費(728,925千円)であります。

(注3) 業務収益のうち運営費交付金収益については、「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し、残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

(注4) 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地(1,235,010千円)、現預金(1,062,344千円)であります。

(11) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	15,954	681	うち現物寄附 8,341千円, 668件
附属学校	9,509	6	
合 計	25,462	687	

(12) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	385	385	-
法人共通	-	115	115	-
合 計	-	500	500	-

(13) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	2,765	24,739	25,651	1,853
附属学校	-	456	456	-
法人共通	-	16	16	-
合 計	2,765	25,210	26,122	1,853

(14) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,330) 399	7	
基盤研究(B)	(25,970) 7,791	26	
基盤研究(C)	(43,635) 13,106	57	
挑戦的萌芽研究	(7,460) 2,238	13	
若手研究(B)	(1,673) 450	4	
研究成果公開促進費	(1,599) -	1	
合 計	(81,667) 23,984	108	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め、他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。